

Contents

特集：イラク戦争への暫定的整理 1p

< 今週の”The Economist”から >

 "Diminished" 「ドルの下落」 8p

< From the Editor > 「新しい思考、新しい行動」 9p

特集：イラク戦争への暫定的整理

まもなくエビアンでのG8サミットが始まります。あれだけ大騒ぎした戦争も日に日に遠くなり、これからはイラクの復興や国際協調体制の再建が焦点となってきます。

以下は『商品先物市場』6月号に掲載されたもので、バグダッド陥落直後の4月16日時点に行なわれた筆者インタビュー記事です。すでに1ヶ月が経過していますが、イラク戦争への暫定的な整理としてご紹介したいと思います。例によって、本誌への転載にあたっては、一部を省略していることを申し添えておきます。

イラク戦争は劇場型の戦争

イラク戦争は、終わってみれば当初の予想通り短期間で終結した。今回の戦争を一言でいえば「劇場型」の戦争だったといえるのではないかと。なぜなら、戦争が行われているシーンがそのまま報道されてしまっていたからだ。

ではそれにより戦争がわかりやすいものになったかということ、全くそうではない。今回、テレビが戦争を報道すると視聴率が下がったし、雑誌もそれを取り上げると販売部数が減るといった現象が目についた。今回の戦争報道を以前の政治報道に例えれば「鈴木宗男VS田中真紀子」のようなものといえるのではないかと。そうした対立軸ができると巷間では一時的に面白くなり注目を集めるが、一方でそれで政治がわかりやすくなったかということ、全くそうではなく、むしろ本質は一段とわからなくなってしまった。今回の「劇場型」の戦争も本質は全く見えないのであり、個人的にもまだどうして短期間で一気にイラク軍が総崩れになってしまったのか、わからないところが結構あるというのが正直なところだ。

例えば、簡単なこと一つ考えてみてもわかることなのだが、米軍は本来、トルコとの国境から陸軍第四歩兵師団を投入するつもりだったのであり、この部隊こそがハイテク武装をした真の"虎の子"とでもいうべきものだったのだ。これに対してイラク南部から第三歩兵師団がバグダッドに向けて進軍することになっていた。いうまでもなくこうした部隊の配置を見れば、南方戦線より北方戦線の方が重要だったはずなのであり、イラク軍も当初はバグダッドの北方に対してより防御を固めていたフシがある。ところがトルコでは国会が政府案を否決してしまったことで米軍は同国の基地が使えなくなってしまったが、それは米国にとって意外だったのはいうまでもないが、イラク側にとっても想定外の出来事だったのだ。

こうして戦争の主戦場は南方方面に限定されることになったが、その方面に展開していた第三歩兵師団に従軍記者が最も多かったためにその報道が全世界に流れたわけだ。ちなみに、この第三歩兵師団による主力軍とは別に、別働隊として第一海兵師団もチグリス川を渡って東寄りに迂回してバグダッドを目指していた。この主力軍と別働隊のどちらが重要な役割を果たしたかといえば、実は別働隊の第一海兵師団の方だと思う。確かに第三歩兵師団の方がやや早く進んでいたが、この主力軍は補給が伸び切ってしまう、そこをゲリラに襲われてしまった。それにより、一時は十分な兵力を展開させないで開戦に踏み切ったとしてラムズフェルド国防長官が非難されたものだ。かなり危ない場面が多かったのである。

これに対してやや遅れてバグダッドに向かっていた第一海兵師団は、1~2カ月程度の弾薬や食糧を全て持ち運んで移動する部隊であるために、そもそも補給路を必要としないから、ほとんど犠牲を出していないはずだ。ところがなぜこの部隊が目立たなかったのかといえば、従軍記者があまり入っていなかったからだ。第三歩兵師団だけが戦争を行い、この部隊だけが奮闘して勝ったかのような印象を受けているが、とんでもない誤解である。

さらにいえば、イラク軍もそれと同じような"勘違い"をしていた可能性がある。当初の戦闘でかなり指揮命令系統に支障を来していたはずなのだが、彼らが現在の戦況をどのようにして把握していたかということ、多分CNNやFOXニュースを見て情報収集をしていたのではないか。だとすれば、北部方面がどうなっているかということは我々がわからないのと同じように、イラク軍もわかっていなかったはずだ。彼らもそうした状況下で戦っていたのだ。

そもそも、カルバラの戦いに臨む際に、なぜイラク軍がバグダッドから南下してきたのがよくわからない。バグダッドに籠城していれば米軍としては市街戦をせざるを得なくなるのだから嫌がるはずなのに、"ご丁寧に"そこから離れてくれたものだから空中爆撃で粉砕されてしまい、共和国防衛隊の中でも最精鋭といわれていたメディナ機甲師団が壊滅状態になってしまった。そして気がついてみたらフセイン大統領は行方不明になっており、バース党の指導部は"もぬけの殻"だったというわけだ。

それこそ本能寺の変の直後、羽柴秀吉が毛利勢と急遽和議を結んで攻め上がってきた際に、なぜ明智光秀が京の都で迎え撃たなかったのか、あるいは安土城を焼かずに立て籠もればどうなっていたかわからないが、わざわざ山崎まで南下して玉砕してしまった。まさにそれと同じようなものだといえよう。

個人的には、戦争が始まる前に1週間で結果がほぼ見えてしまい、1ヵ月で終わるという予想をしていた。結果としては確かに短期間で終わったとはいえ、予想外の経緯をたどったものとなった。いくなれば「答えだけ当たっていて式が間違っていた算数の答案」のようなものである。終わってみればかなり奇妙な戦争だったといった印象を抱いており、いまだに謎が多いものだったと思っている。端的にいえば、簡単に勝利することができたのはイラク軍が愚かなことをしたからなのであり、つまり米軍にとっては幸運だったに過ぎないということだ。

ラムズフェルド・ドクトリンが試された

ただ、今度の戦争で重要なことは「ラムズフェルド・ドクトリン」が試されたことだ。結論から先にいえば、今回の戦争ではこのラムズフェルド・ドクトリンは半分正解で半分は不正解だったといったところだろう。だから、今後の戦争で戦術を構築していくうえで、ラムズフェルド国防長官はこれに自信をもってはいけないのだ。

そもそも、湾岸戦争において中心的な支柱となった「パウエル・ドクトリン」と今回の戦争で支柱となったラムズフェルド・ドクトリンは非常に対照的なものだ。パウエル国務長官は陸軍出身で制服組の頂点にあり、いわば"実践派"とでもいうべき存在だ。

これに対してラムズフェルド国防長官は海軍出身で"究極のシビリアン"とでもいうべき存在であり、フォード政権下で史上最年少の国防長官に就任し、そして現在のブッシュ政権下で史上最年長の国防長官になった人だ。例えていえば、パウエル国務長官が"情の人"であるとするなら、ラムズフェルド国防長官は"理の人"もしくは"知の人"とでもいったところだ。

パウエル・ドクトリンというのは本当の死活的な利益にかかわる時だけ軍隊を動かすことであり、また戦闘においては絞り込んだ目標を設定するものだ。さらに戦力面では圧倒的に優勢な状態を形成することであり、そして最後に"出口政策"を設定する。つまりどのような時に幕引きをするかをしっかり決めておくというものだ。つまり、孫子の兵法やクラウゼヴィッツの軍事思想を受け継ぐ正統派的な考え方に基づくものだ。

湾岸戦争とイラク戦争の対比

	湾岸戦争(1991)	イラク戦争(2003)
軍事思想	パウエル・ドクトリン	ラムズフェルド・ドクトリン
死活的利益 (Vital Interest)	石油の安定	大量破壊兵器廃棄 中東の民主化、圧制からの解放
明確な目的 (Clear Objective)	クウェートの解放	サダム・フセインの排除 (Regime Change)
戦力の優勢 (Massive Forces)	50万の圧倒的な兵力を用意し、安全に勝つ	ハイテク兵器と空軍力を駆使して効率的に勝つ
出口政策 (Exit Policy)	イラク軍の無力化	次期政権の樹立からイラク復興へ

ところが今回採用されたラムズフェルド・ドクトリンというのは、この従来の正統派的な考え方に真っ向から異を唱えるものだった。もとより、このドクトリンは今回の戦争では米国にとっての国益とは何かという目的を絞り込んでいない。最初は大量破壊兵器の廃棄が大事なことだと主張しておきながら、途中からイラク国民を圧制から解放するといった主張に変質していき、さらに中東を民主化することだといったことも唱えられるなど、結局曖昧なままだった。しかも戦闘目標についても、サダム・フセイン個人を排除するといったかなり常識から逸脱したものであり、さらに「レジーム・チェンジ（体制転換）」といった国際法の概念から逸脱した目標を掲げていた。

そして何より重要なことは、ラムズフェルド・ドクトリンでは圧倒的な戦力の優勢を築くといった、いわば米軍の"伝統"ともいうべき物量作戦を否定したことだ。ハイテク兵器と空軍力があれば、総兵力は5万人で十分だといった、まさに従来の常識を大きく逸脱することを主張していたのだ。いわば「安全に」勝つことより「効率よく」勝つことを念頭に置いた戦略だといえよう。

戦時中、米兵の戦死者が100人を超えたら国内世論の反発を恐れてブッシュ大統領は戦争継続を諦めるのではないかといったことが聞かれたが、個人的には当時からそれは誤りであると考えていたものだ。というのは、ラムズフェルド国防長官はクリントン政権時代に米国が中途半端で軟弱な外交をしていたから反米勢力から侮られてしまい、01年9月11日の同時多発テロ事件を引き起こされてしまったのだから、断固たる決意で臨むのが肝要であるといった考え方をしていたと思うからだ。自国軍の戦死者が1000人を超えても戦争を中止しないといった強い姿勢を示すことが何よりもテロ対策になるといった、見方によっては危険な考え方をしているようだ。米国の怖さを敵に見せ付けるといった、オーソドックスな戦略家であれば考えないような思想をもっていたのではないか。

もっとも、個人的にはやはり戦争における本来の常識を否定してはいけないと考えている。米軍は何も"ケチ"な戦闘をする必要はないのであり、別に最初から50万人の兵力を集結させて"万全の体制"を整えてから開始しても、誰もそれを"卑怯"だなどとはいわなかったはずだ。にもかかわらず、今回のラムズフェルド国防長官主導による戦略は、やや"知"に溺れて墓穴を掘った面もあったのではないか。全般的にラムズフェルド・ドクトリンは欲張りなプランであったという印象を受けている。確かに戦争そのものは短期間で終結したが、評価としてはこのドクトリンが成功したと見るにはやや疑問符がつくのではないか。

その結果として、ブッシュ政権内ではタカ派とハト派の勢力の力関係が"痛み分け"に終わった。だからこの戦争による"論功行賞"が話題になる際に、ラムズフェルド国防長官を中心にネオ・コンサーヴァティブ派（ネオ・コン派）の人たちは戦果を誇示するだろうが、パウエル国務長官に言わせれば「自分の"教え子"たちがいなかったらどうなっていたかわからないではないか」と反論することだろう。結局、それにより微妙なバランスがもたらされてしまったところが国際政治の"摩訶不思議"なところだ。

北朝鮮問題は既に大方決着がついている

では、今後この微妙なバランスがどのように展開していくかという、個人的にやや大雑把に展望してみると、まずイラク問題やさらに拡大解釈として中東地域についてはこのまま国防総省に任せることになるのではないかと。ということになれば、イラク新体制については同省やネオ・コン派の人たちが推していたチャラビ氏を首班とする政権ができるかもしれない。ただこの問題については、例えばパウエル国務長官は、政権トップには国内のイラク人を据えなければ駄目だと主張しており、その考え自体はもっともなものであるだけに、そのあたりはまたやや微妙なところだ。ただ大まかにいえば、中東は国防総省の管轄になるのに対し、北朝鮮については国務省の管轄になるといった形で棲み分けが進むのではないかと。ブッシュ大統領としてはこれからもこうしたタカ派とハト派を競わせながら自らの政治運営を推進していくのであり、そうした中でカール・ローブ上級顧問あたりはそろそろ経済面でも本腰を入れていかないと大統領選での再選は危うくなると考えているだろう。

だとすれば、北朝鮮問題についてはほぼ見通しがついたと判断している。金正日政権は"最後のチャンス"を失ってしまったのではないかと。再びノドン・ミサイルを発射することがあるとしたら、イラク戦争が長期化して收拾がつかなくなってしまい、米国内でもそれにより反戦運動が盛り上がりブッシュ政権が苦しい状況に追い込まれるような状況になったら効果的なものになっていだろう。そうした状況でミサイルが発射されてしまうと、米政府が北朝鮮の要求に折れることになりかねなかったが、少なくともイラク戦争は短期間で終結してしまい、そのようなことにはならなかった。日本にとってもまさに望ましい状況になったわけだ。ブッシュ政権がフセイン政権に対して"最後通牒"を突きつけてから僅か3時間後　つまりまだ開戦していない段階であるにもかかわらず、小泉首相が対米支持表明をしたのも、かなりの政治的決断だったといえよう。日米は一体だといったことをそこで強く打ち出したことで、北朝鮮としては打つ手がなくなってしまったのだ。もとより北朝鮮は"力の論理"に対してはかなり敏感に反応してくる性格があるだけに、もはや金正日政権としては"ベタ降り"をするしかない状況に追い込まれてしまったといっても過言ではないだろう。米国側が主張する多国間協議による枠組みを受け入れて、そのうえで時間稼ぎをするくらいしか選択肢がないのではないかと。

小泉首相が対米支持表明をした際、国内世論はそれに批判的であるが、あるいは北朝鮮問題があるから致し方ないといった見方もあったとはいえ、説明責任を果たしていないといった声が渦巻いた。しかし、対米支持を一種の「腹芸」で済ませたことは、安全保障の面からいえば賢明な姿勢だったというべきだろう。なぜなら、これは小泉首相が在任中は、日米関係は強固であるというメッセージを中国に対して投げかけたという重要な意味があったからだ。さらに東京都知事選で中央政界復帰が噂されていた石原現職候補が大勝したことも、そうしたムードに拍車をかけたことだろう。

フジテレビが毎週日曜日朝に放送している「報道2001」の中で放映されたアンケートで、「万が一の際に北朝鮮に対する武力行使はやむを得ないか」という質問に50%が「イエス」と答えており、「ノー」と答えたのは43%に過ぎなかった。その結果を見て、知人の新聞記者が「日本人はネオ・コン派になってしまったのではないか」という印象を語っていたものだが、中国や北朝鮮の指導者は、おそらくこうした結果を見て日本国内の右傾化に対して衝撃を受けたのではないか。そうしたことも、今後の米国と北朝鮮との交渉で北朝鮮側を不利な立場に立たせるのに大きな役割を果たす可能性が高い。だから、もう既に北朝鮮問題は決着がついてしまったといっても過言ではないのである。

脆弱性を内包している素のままの米国経済が姿を現した

最後に米国経済の状況についてふれておきたい。GDP統計を見ると、これまで下支え要因となっていた個人消費も陰ってきた中で、連邦政府の国防費の伸びだけで景気腰折れが回避されている状況のように見える。イラク戦争が終わって景気が力強く回復してくるのか、それとも減速するのかが注目されるどころだ。

戦争が終わった後の米国経済を見ていくうえで、ポイントは4つほどある。まず一つ目は石油価格についてであるが、最近では20ドル前後を目指して下落中であり、個人的には20ドルを割っていくと見ている。また二つ目が財政赤字の問題であり、この赤字が膨れ上がることにより長期金利が急上昇するリスクが現実化するかどうかだ。ただ、戦争が短期間で終結したことで、先に成立した補正予算の747億ドルの範囲内で戦争による支出が収まる公算が濃厚である。ただ問題は、今後のイラク復興にかなりの資金を要する可能性があることだ。イラクの石油収入が年間250億ドルあるといわれており、過去の債務の大きさを考えるととてもその程度の規模では追いつかないという声も聞かれる。しかし、もとよりイラクは人口が2500万人程度の国なのだから、年間の石油収入だけで一人当たり1000ドル程度の収入が得られる環境にある国だ。他の同じ程度の人口を擁する途上国と比べると、これほど恵まれた環境にある国はないのではないか。だから、復興需要が重荷になることで米国の財政赤字が膨れ上がり、米国経済に打撃を及ぼす心配はないと考えている。

3つ目が財政赤字の問題とも関連してくるが、米国からの資金逃避が起こるリスクについてであり、これが最も怖いところだ。戦争が引き金となって株安・ドル安を招くことで米国から資本が逃避していくことをマーケットは最も恐れていたが、さしあたり、戦争が引き金になることはなくなった情勢だ。ただし、では改めて米国経済の本来の動向はどうかというと、実はあまり良好な状態にあるとはいえないことに留意する必要がある。

さらに最後の4つ目として戦争がきっかけになって消費マインドが低下することが危惧されていたが、とりあえずそうしたリスクはなくなった。むしろ戦勝ムードが消費活動を活発にさせることを期待する向きが見受けられるが、実際にはそれほど効果があるとも思えず、あっても短期的なものに過ぎない。湾岸戦争が終わった後の91年春に米国に滞在していたが、

当時の雰囲気を感じると、海外からは戦勝モードに沸いているような錯覚を受けてしまうのだが、実際には自分たちの家族や知人である兵士が無事に帰還したことに対する安堵感の方が強かったようだ気がする。それより、戦争は長期的には対米テロ不安を強めることで、むしろマイナスに作用することも考えられよう。短期的には圧倒的に米軍が勝利したことでテロは少なくなる可能性が高いが、長期的には増えてしまい、それにより消費を押し下げる要因になりかねない。

このように4つのポイントを振り返ってみると、戦争のリスクはほぼなくなったものの、これから米国経済は上向いていくのかということ、やはり「素のままの米国経済は決して楽観的になれない」という状況に立ち戻ったところに現在は位置しているのではないかと。昨年秋頃から地政学的リスクが盛んにいわれてきたが、それは実は米国経済の脆弱性を覆い隠すための格好の「言い訳」として報道されてきた面が強かったと思う。その言い訳が今なくなってみると、企業経営者にしてみれば容易に新規投資に踏み切ったり、雇用を増やすことができな環境にあることが明らかになりつつあるところだ。だから、グリーンズパンFRB議長が言っていたような「地政学的リスクが取り払われれば米国経済は回復する」という状況には決してないということだ。

イラク戦争後の米国経済を見ていくうえでの着眼点は二つある。一つは民間設備投資の伸びについてであり、なかんずくIT関連の投資がどの程度戻っているかということだが、まだまだかなりの時間を要するというのが常識的な見解だ。そしてもう一つが政府支出、それもとりわけ国防関係でどの程度下支えるかということだ。現在の米国経済は、日本経済に例えていえばバブルが崩壊した直後の93年頃に相当しているのかもしれない。現在では米国経済は思わしくない状態にあるといった論調が多いが、後から現在の状況を振り返ると、当時はそれほど悪い状態にはなかったといったことになりかねないのではないかと。93年頃に日本では「暗澹たる」雰囲気に包まれていたが、現在の段階で当時の経済指標を振り返ると、例えば完全失業率は2.5%に過ぎず、財政の公債依存度も2割程度だったのだから、現在よりははるかに良好な状態にあったのだ。だから米国経済はこれからさらに悪化していく可能性が高いと考えており、いわば日本経済から10年程度遅行しながら後追いしているのではないかと。

ただ政策当局が日本の経験に学んでいるため、90年代後半以降の日本経済ほどに悪化することもないかもしれない。例えば景気立ち直り局面で消費税率を引き上げたり、ビッグバンを敢行したりといったようなことはしないだろうから、それだけが「救い」といったところではないかと。(4月16日、談)

< 今週の”The Economist”から >

”Diminished”

May 24th 2003

「ドルの下落」

Leaders P12

* ドルの下落が市場の注目を集めています。しかし”The Economist”誌によれば、「ピールは強いに越したことはないが、通貨はかならずしもそうではない」そうです。

< 要約 >

ドルが何ヶ月も下落を続けている。今週は対ユーロで1.17ドルになり、1999年に新通貨が発足した頃の水準に戻った。過去4年間というものの、通貨のパフォーマンスのことになると、欧州人はやや気恥ずかしく、米国人はやや満悦気味に振舞っていたものだ。しかしここに至るとムードは逆転し、米国の金融市場への懸念がほとぼしっている。今度はユーロがこうべを上げ、ドルが弁解をする番だ。米国の放送番組にはその手の報道が増えている。

おっと、そんなに物事が悪いのだろうか。金融コメンテーターたちの「通貨は強ければ強いほどいい」という性向は、経済学にも常識にも反している。強い通貨はまごうことなく有利である。輸入品を安くすることで購買力を増やす。しかし輸出品を高くすることで、多くの産業に負担を増やし、それで需要を停滞させる。通貨の強さは国際的な信認の指標でもない。短期でも中期でも、米国経済の見通しが欧州を上回っていることを疑うものはいない。

短期的な通貨の動きを説明することは、ウォール街や講談師たちのゲームである。もちろん世界経済の安定のためには、米国の膨大な経常赤字（その結果としての膨大な資本需要）を徐々に減らすことが必要だ。そのためにも安いドルは好都合である。需要に後押しを加えてくれるのみならず、デフレに対する防御にもなる。ドル下落に伴うユーロと円の上昇は、むしろ他の地域の懸念材料である。デフレ圧力は日本で深刻であり、欧州でも増大している。ドル安は日欧の金融政策を引き締めているに等しい。彼らはドル安の影響を打ち消す以上のことが必要であり、欧州は利下げで、日本は非伝統的な手法でマネーサプライを増やさなければならない。しかしそうした動きはE C Bでも日銀でも力を持ち得ていない。

ドル下落懸念が高まる中で、スノウ新財務長官が叩かれている。が、これも仕事のうち。為替レートについては何も言わないという評判を立てるか、グリーンSPANのように煙に巻くかが良策だ。少なくとも長期的には財政均衡をと大統領に説くのも、重要な仕事である。

ドルの下落は大掛かりな資本逃避や暴力的な為替調整に至れば被害は大きい。経済の不均衡が大きくなりすぎているときは、不幸にして行き過ぎのリスクがある。それでも現時点のドル安は歓迎すべきである。通貨の世界では往々にして弱虫が得をするのだ。

< From the Editor > 新しい思考、新しい行動

時代を変えるような革新者というものは、得てして不言実行タイプだったり、自分の行動原理をうまく説明できなかつたりして、その時代には理解されないことがあります。後の世に誰かが、「革新者の行動のもとになった新しい思考」を分析して説明してくれるから、ようやく正当な評価を受けることができるわけで、とにかく「新しい行動」と「新しい思考」はいつも一緒にやってくるとは限らない。およそ「吉田ドクトリン」から「トヨタの看板方式」に至るまで、創始した人がみずからのコンセプトをどこまで自覚していたか、今から考えると興味深く思える例が少なくありません。

その点、イラク戦争に至るブッシュ政権の行動は、徹頭徹尾新しいものでしたが、その背景にあった新しい思考が最初から広言されていたということは、良くも悪くもアメリカらしい現象であったように思われます。「悪の枢軸」発言から「テロに対しては先制攻撃も可」とするブッシュ・ドクトリン、そして「古い欧州」発言など、思考と行動は常に首尾一貫していました。もっとも「どこまで本気なのか」と疑った常識人は、最後まで啞然とすることの連続だったでしょう。

「ネオコン」と呼ばれるイデオログ集団の主張は、良くも悪くも非常に分かりやすい。ロバート・ケーガンにせよウィリアム・クリストルにせよ、彼らの文章は明快そのもので、「行間を読み取る」ような作業はまったく不要です。この単純明快さが、テキサス育ちのブッシュ政権の風土にぴったり合った、ということなのでしょう。

ブッシュ政権の次の行動がどうなるか。おそらく、これからも「有言実行」が続くことでしょう。つまり「アメリカ・ウォッチング」は非常に楽な作業であるということです。言葉の裏を読むより、ブッシュが言うことを額面通り信じればいい。大事なことは、予断を排して素直に受け止めるということだと思います。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com